



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム  
 コード番号 2371 URL http://corporate.kakaku.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 彰之介  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,089	9.2	21,161	8.3	21,164	8.1	14,838	13.3
28年3月期	41,275	15.3	19,534	16.2	19,580	14.1	13,100	20.3

(注) 包括利益 29年3月期 14,884百万円 (12.8%) 28年3月期 13,196百万円 (21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.23	68.20	44.5	52.2	46.9
28年3月期	59.59	59.49	45.2	54.2	47.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,129	35,398	83.1	161.63
28年3月期	38,903	32,111	81.6	145.23

(参考) 自己資本 29年3月期 34,991百万円 28年3月期 31,739百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	16,337	△2,082	△11,656	30,890
28年3月期	13,301	1,023	△7,775	28,319

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	21.00	21.00	4,589	35.2	15.9
29年3月期	-	14.00	-	14.00	28.00	6,061	41.0	18.2
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成30年3月期の期末配当金は未定です。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	-	10,500	-	10,480	-	7,180	-	33.17
通期	48,000	-	23,300	-	23,250	-	15,850	-	73.21

(注) 平成30年3月期よりIFRS(国際財務報告基準)の適用を予定しており、連結業績予想の数値はIFRSに基づいているため、対前年同月比は記載していません。

(参考) 日本基準の連結通期業績予想

売上高50,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益22,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,850百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	218,160,100株	28年3月期	219,560,100株
29年3月期	1,668,325株	28年3月期	1,019,125株
29年3月期	217,463,481株	28年3月期	219,829,806株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,422	9.3	20,915	7.8	20,934	7.0	13,775	4.5
28年3月期	37,911	13.5	19,408	15.0	19,567	13.9	13,182	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.35	63.31
28年3月期	59.97	59.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	41,302		35,041		84.4	161.01		
28年3月期	39,130		32,858		83.5	149.49		

(参考) 自己資本 29年3月期 34,857百万円 28年3月期 32,670百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』など、現在提供しているサービスは20以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、政府による対策を背景に雇用状況に着実な回復がみられたものの、個人消費は低迷が続きました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場規模は、平成27年度に前年比7.6%増の13.8兆円と堅調に増加いたしました。さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.8%と世界水準から見てもまだ低いため、今後もEC化の進展による市場の拡大が期待されます。(※1)また、外食産業の市場規模に関しましても、平成27年度に25.1兆円と前年比2.2%増加しております。(※2)

このような環境のもと、『価格.com』は平成29年3月度に月間利用者数5,275万人(※3)となりました。消費財カテゴリにおけるユーザビリティの改善により消費財流通総額を伸ばすとともに、サービスカテゴリにおいてコンテンツの改善及び拡充を進めました。『食ベログ』は平成29年3月度に月間利用者数1億429万人(※3)となりました。オンライン予約サービスを中心とするユーザーインターフェースの改善を行い、平成29年3月には累計オンライン予約人数が1,400万人を突破いたしました。また、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』では、キナリノモール内での流通総額を伸ばすべくユーザーの送客強化及び指名使いユーザーの増加を図りました。ダイナミックパッケージ事業を運営する連結子会社(株)タイムデザインでは、予約システムの強化やクレジットカード企業等との連携を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は45,089百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は21,161百万円(前年同期比8.3%増)、経常利益は21,164百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,838百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

- ※1 出所：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」(平成28年6月14日発表)
- ※2 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」(平成28年7月発表)
- ※3 月間利用者数とは、1ヶ月のうちに運営サイトを訪れたブラウザ数であり、延べ訪問数ではなく、複数回訪問したブラウザも1と数えた場合の正味のブラウザ数となります。また、2016年11月より、モバイル端末のウェブページ多様化に伴い計測ロジックを変更しております。

セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりであります。

#### ① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は44,161百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は21,024百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

##### [価格.com業務]

『価格.com』におけるショッピング事業は、デジタルコンシューマー機器の売れ行き不振等により送客数が減少し、売上高は9,139百万円(前年同期比1.7%減)となりました。『価格.com』における広告事業は、予約型広告において自動車関連メーカーからの受注が増加した一方でデジタルコンシューマー機器メーカーからの受注が減収したこと、またトラフィックの減少によりネットワーク広告収入が減少したことにより、売上高は4,161百万円(前年同期比6.5%減)となりました。『価格.com』におけるサービス業務は、通信事業における海外wi-fi比較やSIM比較による取次ぎ件数が好調に推移したことから手数料収入が増加し、売上高は7,986百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,287百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

[食ベログ業務]

『食ベログ』における飲食店課金事業は、有料サービスを利用する飲食店数及びオンライン予約人数が増加したことで増収となりました。また、『食ベログ』における個人課金事業は、個人会員の獲得が進んだことで、増収となりました。一方で、『食ベログ』における広告事業は、ネットワーク広告収入が減少したことにより減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,608百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務において、連結子会社(株)タイムデザインが提供するダイナミックパッケージ事業において、宿泊施設の予約件数が増加いたしました。また、不動産住宅情報サイト『スマイティ』において、コンテンツの強化と販売強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。さらに『キナリノ』において、キナリノモールへの送客及び広告販売を強化したことにより、手数料収入及び広告収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,264百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

② ファイナンス事業

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、トラフィックの減少により保険の申し込み数が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は927百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は132百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、『価格.com』及び『食ベログ』において引き続き堅調な成長を継続するとともに、新興メディア及びファイナンス事業の成長を加速させることで、グループ全体の収益基盤の強化を目指してまいります。さらに、海外事業への投資を進めるとともに、当社グループが保有するデータを活用した事業にも積極的に挑戦することで、新たな収益源の獲得に努めてまいります。

販売費及び一般管理費に関しましては、事業規模拡大に伴う広告宣伝費、代理店手数料の増加や、サービスを安定的に提供するためのシステム投資による減価償却費及びサーバー保守費の増加等を見込んでおります。

当社グループは、平成30年3月期より国際会計基準を任意適用する予定です。国際会計基準における平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高48,000百万円、営業利益23,300百万円、税引前利益23,250百万円、親会社の所有者に帰属する当期純利益15,850百万円を見込んでおります。なお、日本基準ベースの連結業績は、売上高50,000百万円、営業利益23,000百万円、経常利益22,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15,850百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は42,129百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,225百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,570百万円、投資有価証券が526百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は6,730百万円となり、前連結会計年度末と比較し62百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が291百万円減少した一方で、買掛金が108百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は35,398百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,287百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益14,838百万円を計上した一方で、自己株式の取得4,220百万円、剰余金の配当7,628百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ2,570百万円増加し、30,890百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,337百万円(前年同期は13,301百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益21,200百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が6,720百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,082百万円(前年同期は1,023百万円の収入)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出が510百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が414百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が1,186百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は11,656百万円(前年同期は7,775百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が4,232百万円、配当金の支払額が7,625百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	75.3	79.5	78.4	81.6	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	517.7	1,151.6	1,316.2	1,174.0	778.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21,027.1	—	14,229.6	1,613,317.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年3月期及び平成27年3月期、平成28年3月期、平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無いため算出しておりません。

6. 平成26年3月期及び平成29年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが無いため算出しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開、経営体制の強化をとともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定です。

かかる基本方針のもと、当期の期末配当としましては、1株につき14円を予定しております。これにより、既に実施いたしました1株につき14円の間配当と合わせて、年間配当は1株につき28円となる予定です。

次期の配当につきましては中間配当と期末配当を実施する予定です。その額は現在未定であります。年間配当における連結配当性向42～3%程度を目安とし、業績の進捗や経済情勢等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成30年(2018年)3月期第1四半期より、国際会計基準を任意適用する予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,319,130	30,890,051
受取手形及び売掛金	5,764,560	5,430,780
繰延税金資産	367,144	277,679
その他	226,052	445,728
貸倒引当金	△3,202	△2,519
流動資産合計	34,673,685	37,041,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	423,654	472,284
減価償却累計額	△180,049	△213,361
建物(純額)	243,604	258,923
器具及び備品	1,697,946	2,009,887
減価償却累計額	△1,154,473	△1,441,665
器具及び備品(純額)	543,472	568,222
その他	77,760	98,883
減価償却累計額	△8,887	△12,165
その他(純額)	68,873	86,718
有形固定資産合計	855,950	913,864
無形固定資産		
のれん	215,267	190,650
ソフトウェア	1,651,728	1,896,095
その他	111,706	64,891
無形固定資産合計	1,978,702	2,151,637
投資その他の資産		
投資有価証券	675,582	1,202,411
保証金	605,172	612,160
繰延税金資産	50,458	141,880
その他	68,946	67,722
貸倒引当金	△4,505	△2,270
投資その他の資産合計	1,395,654	2,021,904
固定資産合計	4,230,306	5,087,406
資産合計	38,903,992	42,129,126



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	187,916	296,180
未払金	1,117,414	1,031,779
未払法人税等	3,780,017	3,488,384
未払消費税等	535,761	547,605
賞与引当金	384,694	386,531
役員賞与引当金	—	34,500
その他	617,371	709,716
流動負債合計	6,623,176	6,494,697
固定負債		
資産除去債務	119,739	140,998
その他	50,060	95,052
固定負債合計	169,799	236,050
負債合計	6,792,975	6,730,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	819,037
利益剰余金	31,894,297	36,174,556
自己株式	△1,984,111	△3,019,049
株主資本合計	31,645,208	34,890,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,810	90,730
為替換算調整勘定	15,127	10,678
その他の包括利益累計額合計	93,938	101,409
新株予約権	188,426	184,136
非支配株主持分	183,442	222,302
純資産合計	32,111,016	35,398,378
負債純資産合計	38,903,992	42,129,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	41,275,187	45,089,432
売上原価	3,876,306	4,493,429
売上総利益	37,398,880	40,596,003
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,160,281	4,174,663
代理店手数料	3,336,090	3,640,260
貸倒引当金繰入額	787	—
役員報酬	406,341	407,056
給料及び手当	3,044,095	3,303,610
賞与	303,842	341,845
賞与引当金繰入額	287,196	277,180
法定福利費	554,365	595,557
支払手数料	3,972,851	4,514,511
地代家賃	612,563	688,133
減価償却費	104,521	133,615
のれん償却額	24,616	24,616
研究開発費	—	104,166
その他	1,056,368	1,229,535
販売費及び一般管理費合計	17,863,923	19,434,752
営業利益	19,534,956	21,161,251
営業外収益		
受取利息	16,530	1,959
受取配当金	5,682	6,507
受取分配金	41,416	—
助成金収入	—	4,482
その他	13,602	7,957
営業外収益合計	77,232	20,906
営業外費用		
支払利息	8	—
投資事業組合運用損	—	4,899
自己株式取得費用	27,356	12,651
その他	4,254	593
営業外費用合計	31,619	18,144
経常利益	19,580,569	21,164,013
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,000
新株予約権戻入益	—	2,982
特別利益合計	—	36,982
特別損失		
事業譲渡損	12,340	—
特別損失合計	12,340	—
税金等調整前当期純利益	19,568,229	21,200,995
法人税、住民税及び事業税	6,484,928	6,317,668
法人税等調整額	△37,880	5,936
法人税等合計	6,447,047	6,323,604
当期純利益	13,121,181	14,877,390
非支配株主に帰属する当期純利益	21,173	38,860
親会社株主に帰属する当期純利益	13,100,008	14,838,530

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,121,181	14,877,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,642	11,920
為替換算調整勘定	△3,723	△4,449
その他の包括利益合計	74,919	7,470
包括利益	13,196,100	14,884,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,174,927	14,846,001
非支配株主に係る包括利益	21,173	38,860

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	819,037	26,701,380	△2,249,264	26,187,137
当期変動額					
剰余金の配当			△3,521,807		△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益			13,100,008		13,100,008
自己株式の取得				△4,999,812	△4,999,812
自己株式の消却			△4,309,879	4,309,879	—
自己株式の処分		△75,404		955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	△75,404		—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,192,917	265,153	5,458,071
当期末残高	915,984	819,037	31,894,297	△1,984,111	31,645,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999
当期変動額						
剰余金の配当						△3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益						13,100,008
自己株式の取得						△4,999,812
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△110,164		769,518
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,642	△3,723	74,919	36,019	21,173	132,111
当期変動額合計	78,642	△3,723	74,919	△74,145	21,173	5,480,017
当期末残高	78,810	15,127	93,938	188,426	183,442	32,111,016

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	819,037	31,894,297	△1,984,111	31,645,208
当期変動額					
剰余金の配当			△7,628,625		△7,628,625
親会社株主に帰属する当期純利益			14,838,530		14,838,530
自己株式の取得				△4,220,107	△4,220,107
自己株式の消却			△2,776,200	2,776,200	—
自己株式の処分		△160,305		408,968	248,662
自己株式処分差損の振替		160,305	△160,305		—
連結範囲の変動			6,860		6,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,280,259	△1,034,938	3,245,320
当期末残高	915,984	819,037	36,174,556	△3,019,049	34,890,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,810	15,127	93,938	188,426	183,442	32,111,016
当期変動額						
剰余金の配当						△7,628,625
親会社株主に帰属する当期純利益						14,838,530
自己株式の取得						△4,220,107
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△50,233		198,429
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						6,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,920	△4,449	7,470	45,943	38,860	92,274
当期変動額合計	11,920	△4,449	7,470	△4,289	38,860	3,287,361
当期末残高	90,730	10,678	101,409	184,136	222,302	35,398,378

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,568,229	21,200,995
減価償却費	1,011,900	1,307,308
事業譲渡損益(△は益)	12,340	—
のれん償却額	24,616	24,616
株式報酬費用	36,019	45,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,276	1,836
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	34,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	540	△2,917
受取利息	△16,530	△1,959
支払利息	8	—
新株予約権戻入益	—	△2,982
受取分配金	△41,416	—
受取配当金	△5,682	△6,507
投資事業組合運用損益(△は益)	—	4,899
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,000
売上債権の増減額(△は増加)	△814,714	333,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	133	1,013
仕入債務の増減額(△は減少)	64,732	108,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	△385,966	12,218
未払金の増減額(△は減少)	△69,196	△28,421
前受金の増減額(△は減少)	190,692	45,525
その他	76,460	5,225
小計	19,698,442	23,049,338
利息及び配当金の受取額	20,866	8,333
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△6,417,495	△6,720,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,301,805	16,337,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△261,036	△414,073
無形固定資産の取得による支出	△1,155,058	△1,186,779
投資有価証券の取得による支出	△550,966	△510,010
定期預金の払戻による収入	3,000,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	35,000
敷金及び保証金の差入による支出	△71,535	△10,169
敷金及び保証金の回収による収入	2,572	3,035
受取分配金による収入	46,556	—
事業譲渡による収入	12,960	—
その他	△90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,400	△2,082,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	299,919	—
自己株式の取得による支出	△5,027,169	△4,232,758
配当金の支払額	△3,517,872	△7,625,241
ストックオプションの行使による収入	469,599	201,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,775,524	△11,656,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,366	△4,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,546,315	2,593,044
現金及び現金同等物の期首残高	21,772,815	28,319,130
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△22,124
現金及び現金同等物の期末残高	28,319,130	30,890,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得、自己株式の消却及び自己株式の処分)

当社は、平成28年6月15日開催の取締役会に基づき、自己株式1,495,800株の取得を行い、自己株式が2,999,904千円増加しました。平成28年8月4日開催の取締役会に基づき、自己株式1,400,000株の消却を行い、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,776,200千円減少しました。また、平成29年3月15日開催の取締役会に基づき、自己株式761,000株の取得を行い、自己株式が1,220,203千円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末において利益剰余金が36,174,556千円、自己株式が3,019,049千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージ事業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,248,414	1,026,773	41,275,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	5	1,645
計	40,250,054	1,026,778	41,276,832
セグメント利益	19,251,723	278,393	19,530,116
セグメント資産	38,069,652	899,994	38,969,647
その他の項目			
減価償却費	1,004,546	7,353	1,011,900
のれんの償却額	24,616	—	24,616
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,411,739	37,078	1,448,817



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	44,161,524	927,908	45,089,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,536	—	2,536
計	44,164,060	927,908	45,091,969
セグメント利益	21,024,185	132,265	21,156,451
セグメント資産	41,286,926	910,454	42,197,381
その他の項目			
減価償却費	1,293,328	13,979	1,307,308
のれんの償却額	24,616	—	24,616
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,538,775	24,075	1,562,851

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,276,832	45,091,969
セグメント間取引消去	△1,645	△2,536
連結財務諸表の売上高	41,275,187	45,089,432

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,530,116	21,156,451
セグメント間取引消去	4,840	4,800
連結財務諸表の営業利益	19,534,956	21,161,251

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,969,647	42,197,381
セグメント間取引消去	△65,655	△68,254
連結財務諸表の資産合計	38,903,992	42,129,126

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,011,900	1,307,308	—	—	1,011,900	1,307,308
のれんの償却額	24,616	24,616	—	—	24,616	24,616
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,448,817	1,562,851	—	—	1,448,817	1,562,851

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	24,616	—	—	24,616
当期末残高	215,267	—	—	215,267

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	24,616	—	—	24,616
当期末残高	190,650	—	—	190,650

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	145円23銭	161円63銭
1株当たり当期純利益金額	59円59銭	68円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円49銭	68円20銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,111,016	35,398,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	371,869	406,439
（うち新株予約権(千円)）	(188,426)	(184,136)
（うち非支配株主持分(千円)）	(183,442)	(222,302)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,739,147	34,991,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	218,540,975	216,491,775

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	13,100,008	14,838,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	13,100,008	14,838,530
期中平均株式数(株)	219,829,806	217,463,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	362,610	119,087
（うち新株予約権(株)）	(362,610)	(119,087)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権 フォートラベル(株) 普通株式 258個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数1,768個) 平成28年8月17日取締役会決議の第8回新株予約権 (新株予約権の数288個) 平成28年8月17日取締役会決議の第9回新株予約権 (新株予約権の数1,150個) 連結子会社の発行する新株予約権 フォートラベル(株) 普通株式 138個 (株)タイムデザイン 普通株式 272個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。